

## 第2章 高齢者の現状と将来推計

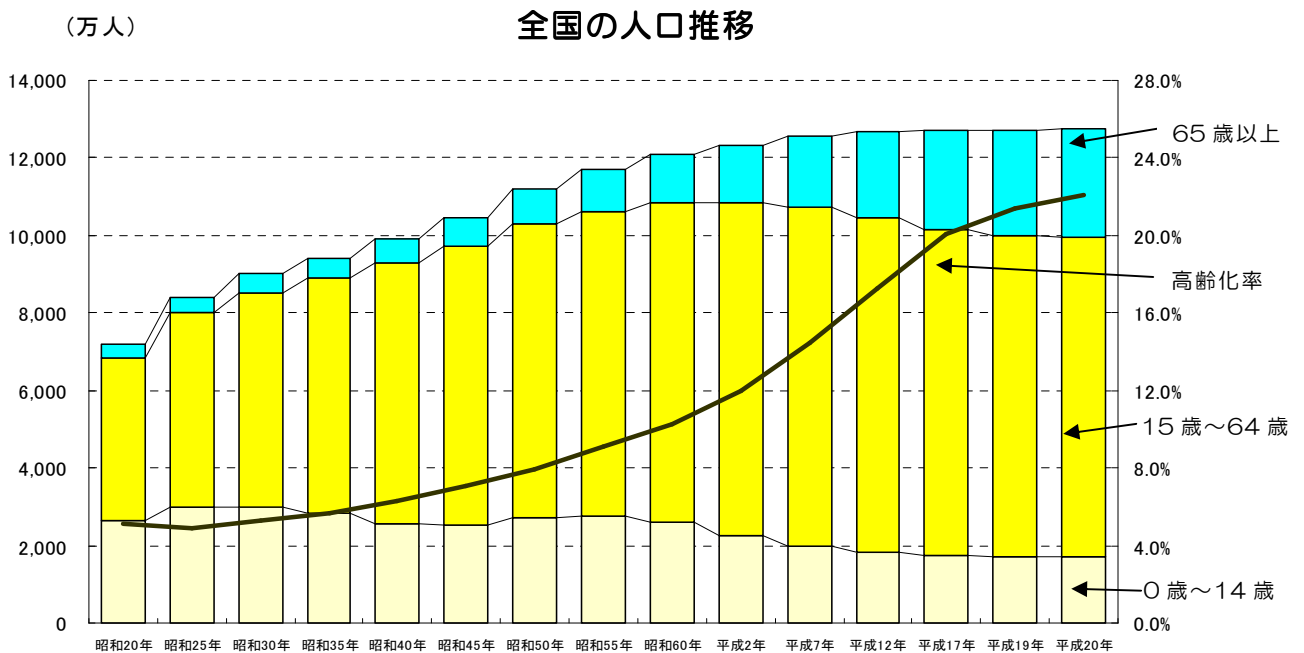
### 第1節 高齢者の現状

#### 第1項 人口構造

わが国の総人口は、平成20年10月1日現在で1億2,769万人となり、そのうち年少人口(0歳~14歳)は1,718万人(総人口比13.5%)、生産年齢人口(15歳~64歳)は8,230万人(総人口比64.5%)、高齢者人口(65歳以上)は過去最高の2,822万人(総人口比=高齢化率22.1%)となっています。

また、高齢者人口のうち、前期高齢者人口(65歳~74歳)は1,500万人、後期高齢者人口(75歳以上)は1,322万人となっており、後期高齢者は前期高齢者の伸びを上回る増加率で推移しています。

わが国の高齢者人口は、昭和25年時点では総人口の5%に満たなかったものが昭和45年に7%(国連の報告書において「高齢化社会」と定義された水準)、さらに平成6年にはその倍である14%を超え(「高齢社会」と称された)、今まさに22%を超えて本格的な高齢社会をむかえています。



(単位:千人)

	S20年	S25年	S30年	S35年	S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H19年	H20年
総人口	71,998	84,115	90,077	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926	127,768	127,771	127,692
高齢者人口	3,700	4,155	4,786	5,398	6,236	7,393	8,865	10,647	12,468	14,895	18,261	22,005	25,672	27,464	28,216
高齢化率	5.1%	4.9%	5.3%	5.7%	6.3%	7.1%	7.9%	9.1%	10.3%	12.0%	14.5%	17.3%	20.1%	21.5%	22.1%

資料：昭和20年~平成17年：総務省「国勢調査」

平成19年：総務省「平成19年10月1日現在推計人口(確定値)」

平成20年：総務省「平成20年10月1日現在推計人口(確定値)」

府の総人口は、平成19年10月1日現在で881万2千人となり、そのうち年少人口は121万5千人（総人口比13.8%）、生産年齢人口は579万3千人（総人口比65.7%）、高齢者人口は180万3千人（高齢化率20.5%）となっています。

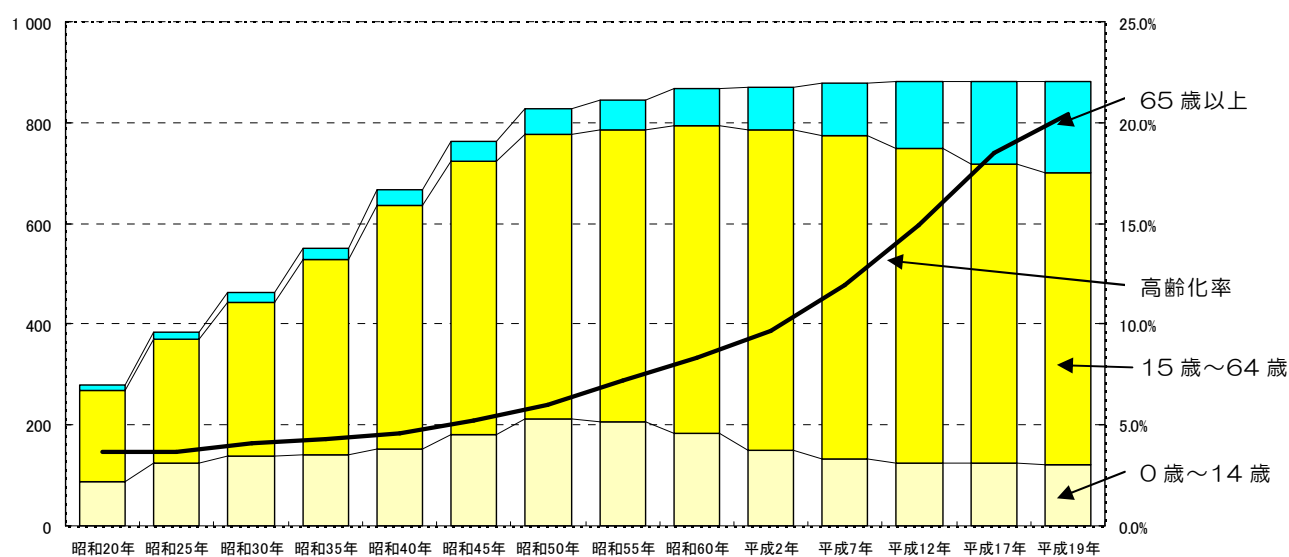
また、高齢者人口のうち、前期高齢者（65歳～74歳）は107万5千人、後期高齢者（75歳以上）は72万8千人となっています。

### 大阪府の人口推移

（単位：千人）

	S20年	S25年	S30年	S35年	S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H19年
総人口	2,801	3,857	4,618	5,505	6,657	7,620	8,279	8,473	8,668	8,735	8,797	8,805	8,817	8,812
高齢者人口	104	143	188	234	304	394	501	613	717	843	1,048	1,315	1,634	1,803
高齢化率	3.7%	3.7%	4.1%	4.3%	4.6%	5.2%	6.0%	7.2%	8.3%	9.7%	11.9%	14.9%	18.5%	20.5%

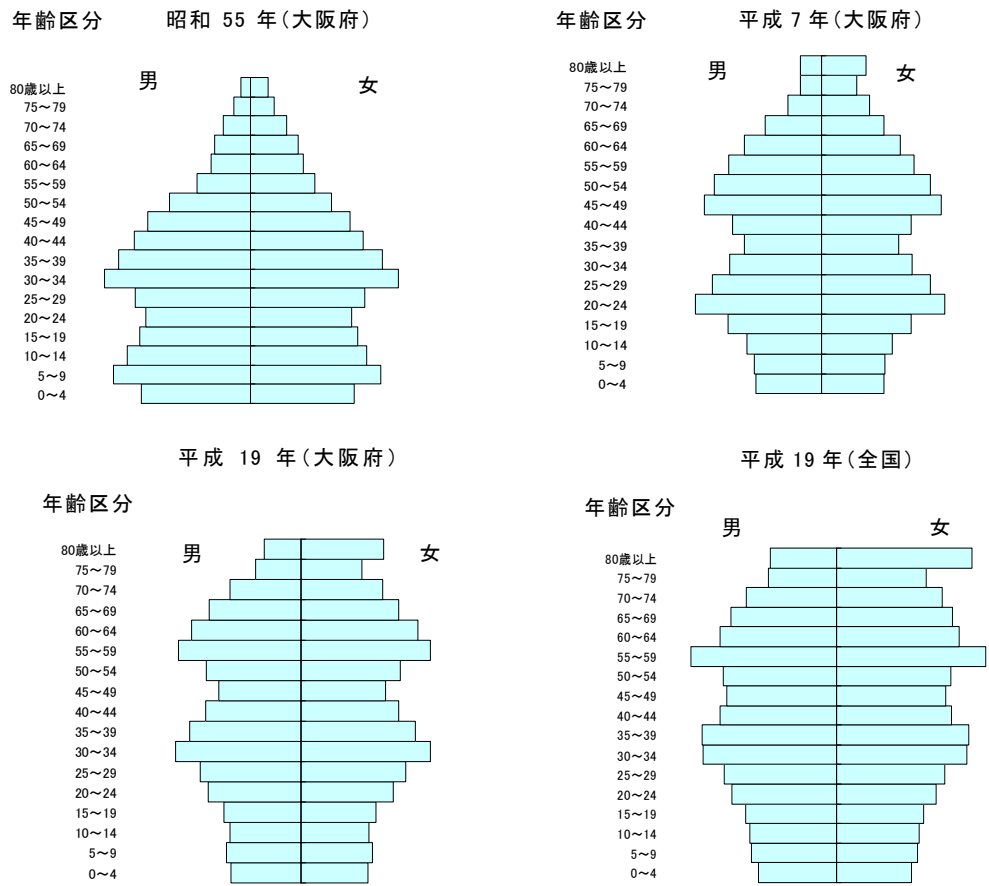
万人



資料：昭和20年～平成17年：総務省「国勢調査」  
 平成19年：総務省「平成19年10月1日現在推計人口（確定値）」

府の人口を5歳階級別の人口ピラミッドで見ると、昭和55年には高度経済成長期に大量に転入して比率を高めた世代と第1次ベビーブーム世代（団塊の世代・昭和22～24年）が重なって大きな膨らみができていますが、この層が平成24年には65歳以上の高齢期をむかえる年齢となっています。

### 人口ピラミッド—大阪府（昭和55年、平成7年、平成19年）



資料：昭和55年、平成7年：総務省「国勢調査」  
 平成19年：総務省「平成19年10月1日現在推計人口（確定値）」

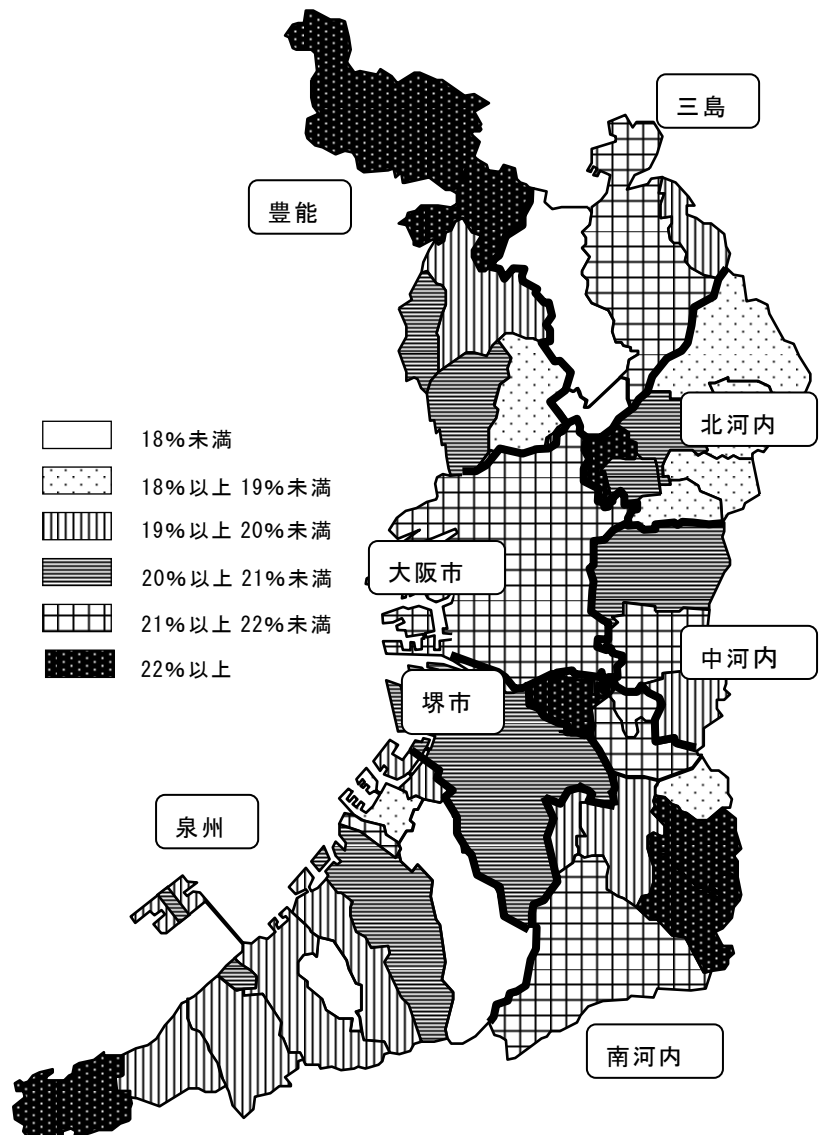
府の高齢化率は、平成19年時点では20.5%と全国の高齢化率21.5%と比べると1.0ポイント低いものの、高度経済成長期に大量に転入した世代や第一次ベビーブーム世代の加齢等により、今後、全国平均を上回る速さで高齢化が進展すると見込まれます。

総務省「住民基本台帳人口要覧」によれば、平成20年3月時点の府内市町村の高齢化率は千早赤阪村が27.2%と最も高く、次いで岬町が27.1%、能勢町が24.2%、河南町23.3%、豊能町22.7%などとなっています。

一方、高齢化率が最も低いのは和泉市の16.8%で、次いで茨木市及び熊取町が17.3%、摂津市17.6%などとなっています。高齢化率を圏別でみると、大阪市圏で高く、三島圏及び泉州圏で低くなっています。

### 市町村別高齢化率

市町村名	平成12年	平成17年	平成20年	増減 (17年~20年)
	%			
大阪府	14.9	18.5	20.5	2.0
大阪市	17.1	20.1	21.7	1.6
豊中市	14.4	18.4	20.3	1.9
池田市	15.0	18.7	20.4	1.7
吹田市	12.9	16.1	18.3	2.2
箕面市	13.4	16.8	19.0	2.2
豊能町	14.2	19.3	22.7	3.4
能勢町	19.0	22.6	24.2	1.6
高槻市	14.4	19.0	21.1	2.1
茨木市	12.4	15.5	17.3	1.8
摂津市	11.6	14.9	17.6	2.7
島本町	13.3	16.9	19.3	2.4
守口市	15.3	19.9	22.3	2.4
枚方市	12.4	16.2	18.5	2.3
寝屋川市	12.6	17.3	20.1	2.8
大東市	12.3	16.2	18.5	2.3
門真市	12.4	17.6	20.4	2.8
四條畷市	12.1	15.7	18.1	2.4
交野市	11.9	16.5	18.9	2.4
八尾市	14.8	19.2	21.2	2.0
柏原市	13.4	16.9	19.8	2.9
東大阪市	14.6	18.4	20.9	2.5
富田林市	13.7	17.6	19.9	2.3
河内長野市	15.1	19.3	21.9	2.6
松原市	14.5	19.1	22.0	2.9
羽曳野市	15.3	19.2	21.1	1.9
藤井寺市	15.5	19.2	21.2	2.0
大阪狭山市	13.4	17.2	19.4	2.2
太子町	13.9	16.5	18.6	2.1
河南町 (旧美原町)	15.2	—	—	—
千早赤阪村	19.9	24.3	27.2	2.9
堺市	14.8	18.6	20.5	1.9
岸和田市	15.5	18.8	20.1	1.3
泉大津市	13.8	16.4	18.1	1.7
貝塚市	15.5	18.3	19.6	1.3
泉佐野市	15.6	18.6	19.8	1.2
和泉市	12.7	15.7	16.8	1.1
高石市	15.4	18.8	20.6	1.8
泉南市	14.4	18.6	19.7	1.1
阪南市	13.6	17.4	19.8	2.4
忠岡町	16.6	19.8	21.2	1.4
熊取町	12.5	15.6	17.3	1.7
田尻町	19.0	20.3	20.7	0.4
岬町	21.5	26.0	27.1	1.1



資料：平成12年、平成17年 総務省「国勢調査」、平成20年 総務省「住民基本台帳人口要覧」  
 (注) 外国人登録人数については市町村ごとの年齢階級別人数が公表されていないため、平成20年の数値には反映されていない。

圏別でみると、大阪市圏で高く、三島圏及び泉州圏で低くなっていますが、大阪市圏では平成 12 年に府平均より 2.2%高かったものの、平成 20 年では 1.2%とその差が縮まり、逆に中河内圏及び南河内圏では平成 12 年に府平均より低かったものの、平成 20 年にはそれぞれ 0.4%、0.6%高くなっており、急速に高齢化が進んでいます。

### 圏別高齢化率

(参考) (単位：人)

圏域名	平成12年					平成17年					平成20年				
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	高齢化率	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	高齢化率	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	高齢化率
府合計	8,805,081	1,249,955	6,224,186	1,315,213	14.9%	8,817,166	1,211,257	5,913,558	1,634,218	18.5%	8,670,302	1,204,765	5,691,712	1,773,824	20.5%
大阪市	2,598,774	327,851	1,822,803	444,740	17.1%	2,628,811	315,143	1,749,851	529,692	20.1%	2,516,543	311,838	1,657,377	547,328	21.7%
豊能	1,005,977	143,908	720,803	139,853	13.9%	1,006,084	139,544	685,861	176,099	17.5%	999,997	140,523	663,661	195,812	19.6%
三島	733,276	104,913	528,910	97,802	13.3%	733,848	103,239	502,641	125,946	17.2%	736,969	105,705	489,721	141,543	19.2%
北河内	1,202,287	179,161	866,085	153,301	12.8%	1,186,521	171,853	805,856	202,157	17.0%	1,182,416	170,560	781,096	230,760	19.5%
中河内	869,098	125,751	615,299	126,378	14.5%	864,342	121,134	578,479	160,199	18.5%	831,092	117,711	539,689	173,692	20.9%
南河内	699,293	107,950	487,666	103,100	14.7%	649,601	95,316	432,544	121,567	18.7%	644,429	91,685	416,792	135,952	21.1%
堺市	792,018	112,880	560,265	117,354	14.8%	830,966	117,321	553,460	154,857	18.6%	833,694	119,504	543,300	170,890	20.5%
泉州	904,358	147,541	622,355	132,685	14.7%	916,993	147,707	604,866	163,701	17.9%	925,162	147,239	600,076	177,847	19.2%

資料：平成 12 年、平成 17 年 総務省「国勢調査」、平成 20 年 総務省「住民基本台帳人口要覧」

(注) 外国人登録人数については市町村ごとの年齢階級別人数が公表されていないため、平成 20 年の数値は住民基本台帳人口に基づいている。

## 第2項 高齢化の要因

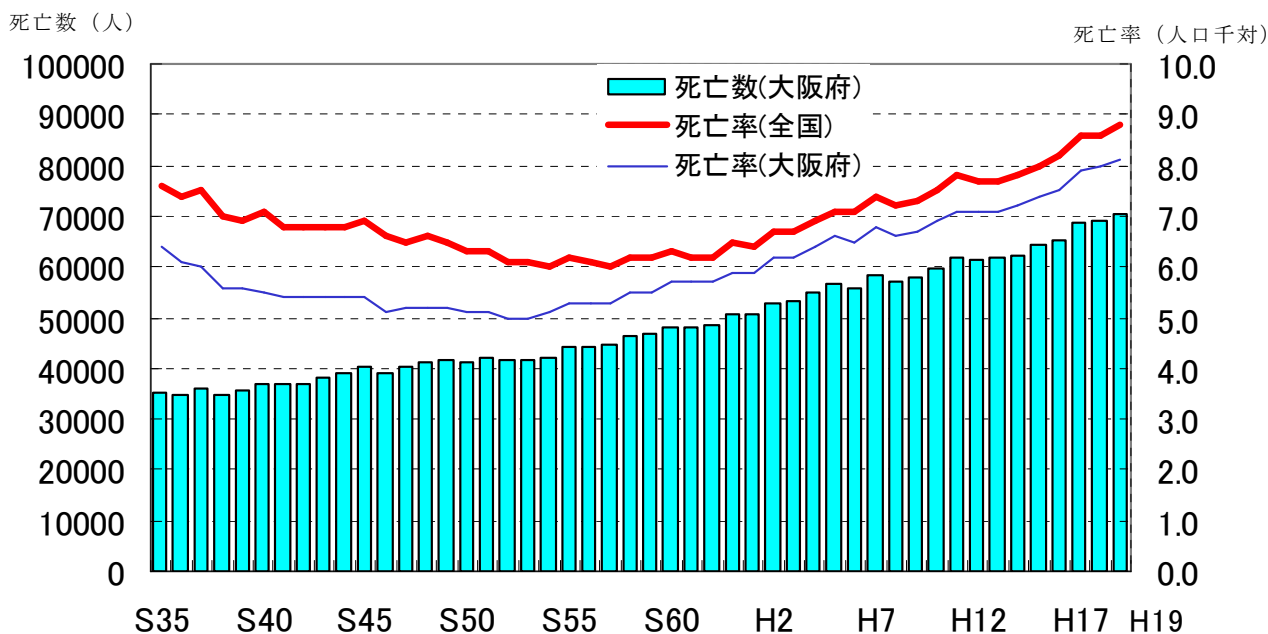
わが国における高齢化の要因としては、大きく分けて①平均寿命の延伸による65歳人口の増加と②少子化の進行による若年人口の減少があげられます。

わが国の死亡率（人口千人当たりの死亡数）は、生活水準の向上、生活環境の改善、栄養の改善、医療技術の進歩等により低い水準で推移していますが、近年は上昇傾向にあり、「人口動態統計」でみると平成19年の死亡数は約111万人で、死亡率は8.8となっています。この死亡率の上昇傾向は、高齢化の進展により他の年齢層と比べて死亡率が高い高齢者の割合が増加したことによるものであり、人口の年齢構成に変化がないと仮定した場合の死亡率は依然として低下傾向にあります。

なお、府の死亡数は平成19年で約7万人、死亡率は全国を下回り8.1となっています。

### 死亡数・死亡率の推移

		昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年
死亡数(人)	大阪府	35,253	36,860	40,464	41,299	44,272	48,152	52,844	58,255	61,315	68,648	70,283
	全 国	706,599	700,438	712,962	702,275	722,801	752,283	820,305	922,139	961,653	1,083,796	1,108,334
死亡率 (人口千対)	大阪府	6.4	5.5	5.4	5.1	5.3	5.7	6.2	6.8	7.1	7.9	8.1
	全 国	7.6	7.1	6.9	6.3	6.2	6.3	6.7	7.4	7.7	8.6	8.8



資料：厚生労働省「人口動態統計」

わが国の平均寿命は、年々上昇傾向にあり、厚生労働省の「簡易生命表」で見ると平成 19 年では女性が 85.99 歳、男性が 79.19 歳と世界有数の長寿国となっています。

府の平均寿命を平成 17 年の「都道府県別生命表」で見ると女性が 85.20 歳、男性が 78.21 歳で、男性は 47 都道府県中 36 位、女性は 44 位となっています。

### 平均寿命の推移

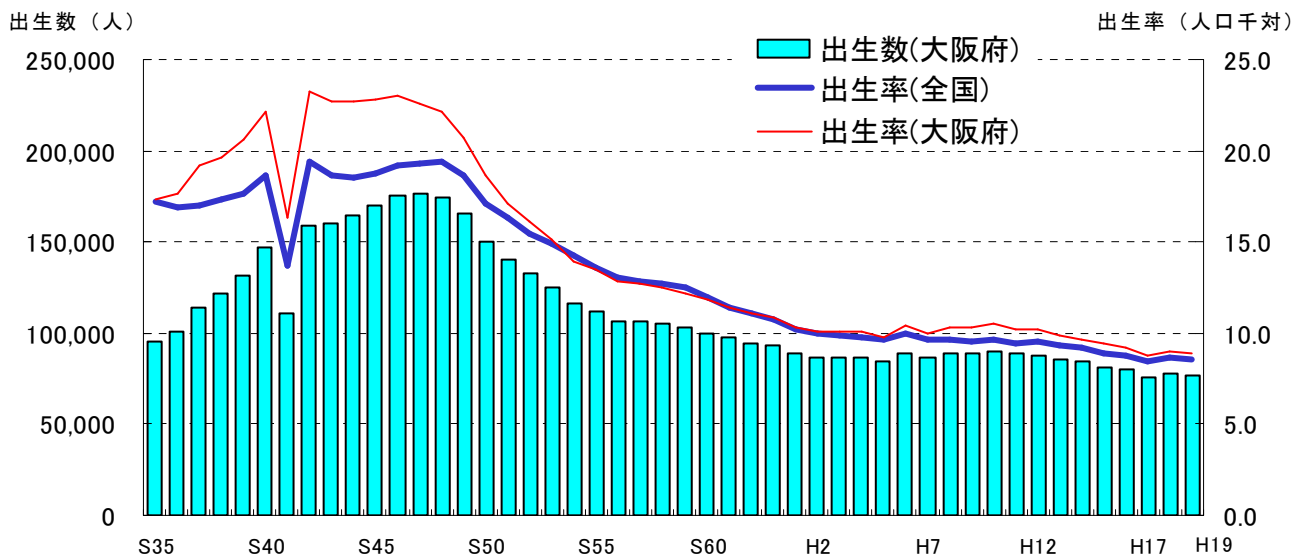
		昭和 40 年	昭和 45 年	昭和 50 年	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 19 年
男性 (歳)	大阪府	68.02	70.16	71.60	72.96	74.01	75.02	75.90	76.97	78.21	—
	全 国	67.74	69.31	71.73	73.35	74.78	75.92	76.38	77.72	78.56	79.19
女性 (歳)	大阪府	73.30	75.21	76.57	78.36	79.84	81.16	82.52	84.01	85.20	—
	全 国	72.92	74.66	76.89	78.76	80.48	81.90	82.85	84.60	85.52	85.99

資料：大阪府は厚生労働省「都道府県別生命表」（5 年ごとに公表）  
 全国の昭和 40 年～平成 17 年は厚生労働省「完全生命表」、平成 19 年は「簡易生命表」

全国の出生数を厚生労働省の「人口動態統計」で見ると、第 2 次ベビーブーム（昭和 46～48 年）をピークとして減少傾向にあり、平成 19 年では約 109 万人、出生率（人口千人当たりの出生数）は 8.6 となり、平成 17 年度と比較するとわずかに上昇したものの低下傾向にあります。また、合計特殊出生率（1 人の女子が一生の間に産むと推計される平均子ども数）も人口が増減せずに均衡する上で必要とされる 2.1 を大きく下回る 1.34 となっています。なお、府の平成 19 年の出生数は、約 7 万 7 千人で出生率は 8.9 と全国を上回るものの、合計特殊出生率は 1.24 で全国より低くなっています。

### 出生数及び出生率、合計特殊出生率の推移

		昭和 35 年	昭和 40 年	昭和 45 年	昭和 50 年	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 19 年
出生数 (人)	大阪府	95,012	147,249	169,880	150,653	111,956	100,328	86,840	86,076	88,163	76,111	76,914
	全 国	1,606,041	1,823,697	1,934,239	1,901,440	1,576,889	1,431,577	1,221,585	1,187,064	1,190,547	1,062,530	1,089,818
出生率 (人口千対)	大阪府	17.3	22.1	22.8	18.6	13.5	11.8	10.1	10.0	10.2	8.8	8.9
	全 国	17.2	18.6	18.8	17.1	13.6	11.9	10.0	9.6	9.5	8.4	8.6
合計特殊 出生率	大阪府	1.81	2.20	2.17	1.90	1.67	1.69	1.46	1.33	1.31	1.21	1.24
	全 国	2.00	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.34



資料：厚生労働省「人口動態統計」

### 第3項 高齢者のいる一般世帯の状況

平成19年国民生活基礎調査によると、府内の世帯総数は373万9千世帯で、うち65歳以上の高齢者のいる世帯は143万6千世帯(38.4%)、高齢者世帯(65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯)が78万6千世帯(21.0%)となっています。

世帯総数に占める65歳以上の高齢者のいる世帯の割合は全国(40.1%)よりやや低くなっていますが、高齢者世帯の割合は全国(18.8%)よりやや高くなっています。

#### 高齢者のいる一般世帯の状況

(単位：千世帯)

	世帯総数		高齢者のいる世帯		高齢者世帯	
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年
大阪府	3,431	3,739	1,255 (36.6%)	1,436 (38.4%)	669 (19.5%)	786 (21.0%)
全国	46,323	48,027	17,864 (38.6%)	19,259 (40.1%)	7,874 (17.0%)	9,007 (18.8%)

※( )内は世帯総数に対する割合。

資料：平成16・19年とも厚生労働省「国民生活基礎調査」



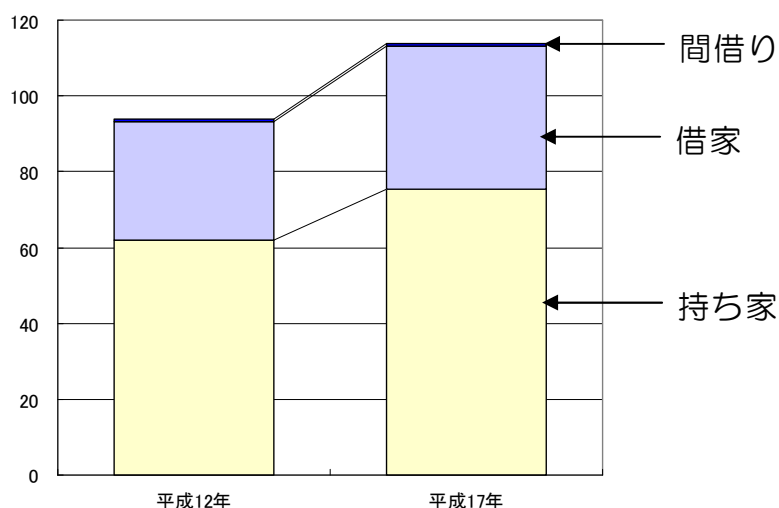
#### 第4項 高齢者のいる一般世帯の住宅の状況

平成17年の「国勢調査」によると、65歳以上の高齢者のいる一般世帯の住宅の所有関係は、持ち家に住む世帯が66.3%、次いで民営の借家19.0%、公営の借家9.9%の順となり、都市機構・公社等を含めた借家に住む総世帯は33.0%となっています。

大阪府における高齢者のいる一般世帯の住宅所有関係別世帯数

住宅の所有の関係	世帯数		割合(%)		増減数	増減率
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	12~17年	12~17年
住宅に住む高齢者のいる一般世帯	937,213	1,139,541	100.0%	100.0%	202,328	21.6%
主世帯	930,320	1,131,614	99.3%	99.3%	201,294	21.6%
持ち家	618,131	755,685	66.0%	66.3%	137,554	22.3%
借家	312,189	375,929	33.3%	33.0%	63,740	20.4%
公営の借家	90,132	113,250	9.6%	9.9%	23,118	25.6%
都市機構・公社の借家	31,188	42,315	3.3%	3.7%	11,127	35.7%
民営の借家	186,232	216,254	19.9%	19.0%	30,022	16.1%
給与住宅	4,637	4,110	0.5%	0.4%	-527	-11.4%
間借り	6,893	7,927	0.7%	0.7%	1,034	15.0%

(万世帯)



資料：平成12・17年とも総務省「国勢調査」

### 第5項 高齢者の就業状況

平成19年の就業構造基本調査によると、府の65歳以上の就業者数は、36万7,500人で全就業者の約8.5%を占め、平成17年の国勢調査時に比べ約1.2ポイント増加しています。

なお、就業率は20.4%であり、全国の22.4%に比べ若干低くなっています。

#### 大阪府における65歳以上の就業状況

	就業者総数 A(人)	65歳以上の 人口 B(人)	65歳以上の 就業者数 C(人)	65歳以上の 就業者割合 (C÷A)	65歳以上の人 口に占める就業 者割合(C÷B)
平成17年	3,954,211	1,634,218	289,723	7.3%	17.7%
平成19年	4,326,800	1,803,000	367,500	8.5%	20.4%

資料：平成17年は総務省「国勢調査」、平成19年は総務省「就業構造基本調査」  
平成19年の65歳以上人口は総務省「平成19年10月1日現在推計人口（確定値）」

#### 大阪府における産業別65歳以上就業者（平成19年）

	65歳以上就業者		全体	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
総数	367,500	100.0%	4,326,800	100.0%
第1次産業	9,400	2.6%	21,800	0.5%
農業	9,000	2.4%	20,300	0.5%
林業	0	0.0%	400	0.0%
漁業	400	0.1%	1,100	0.0%
第2次産業	101,100	27.5%	1,110,400	25.6%
鉱業	0	0.0%	300	0.0%
建設業	27,700	7.5%	326,200	7.5%
製造業	73,400	20.0%	783,900	18.1%
第3次産業	237,400	64.6%	2,992,000	69.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	20,200	0.5%
情報通信業	1,600	0.4%	148,000	3.4%
運輸業	16,400	4.5%	240,000	5.5%
卸売・小売業	63,300	17.2%	809,300	18.7%
金融・保険業	2,400	0.7%	105,500	2.4%
不動産業	37,900	10.3%	107,400	2.5%
飲食店・宿泊業	23,500	6.4%	271,000	6.3%
医療・福祉	18,400	5.0%	404,700	9.4%
教育・学習支援業	9,700	2.6%	193,700	4.5%
複合サービス業	200	0.1%	13,600	0.3%
サービス業(他に分類されないもの)	63,500	17.3%	570,600	13.2%
公務(他に分類されないもの)	500	0.1%	108,000	2.5%
分類不能の産業	19,500	5.3%	202,700	4.7%

資料：平成19年 総務省「就業構造基本調査」

## 第6項 高齢者の受診状況

### (1) 医療費の状況

近年の急速な高齢化の進展に伴い、国全体の高齢者にかかる医療費は年々増大し続けており、国民医療費の約半分を占める状況にあります。

また、府における「一人当たり老人医療費」は、平成18年度の状況では全国で4番目に高く、全国の平均額と比較すると17%程度高い状況にあります。

さらに、平成18年度入院・通院別の「一人当たり診療費」で比較すると、入院は全国平均に比べて約9%程度高く、通院では全国平均に比べ約19%程度高くなっています。「一人当たり老人医療費」の高い都道府県では、入院にかかる「一人当たり診療費」の方が高くなる傾向にあるのに対し、府では通院のほうが高くなっているのが特徴です。

老人医療費の水準は、地域における疾病の発生状況及び患者の受診動向、地域における医療提供体制の状況のほか、保健事業及び介護サービスの状況等も関連があるとされています。

#### 【国民医療費の状況（全国）】

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
国民医療費総計	32.1兆円	33.1兆円	33.1兆円
対前年度比	+1.8%	+3.2%	0%
うち、65歳以上高齢者	16.4兆円	16.9兆円	17.1兆円
総計の内、65歳以上医療費が占める割合	51.1%	51.0%	51.7%
うち、75歳以上高齢者（再掲）	9.0兆円	9.5兆円	9.7兆円
総計の内、75歳以上医療費が占める割合	28.1%	28.8%	29.2%

(注) 対前年度比は「円」単位の総額でもって計算されているため、上記医療費（兆円単位）から算出した数値とはあわない。

#### 【一人当たり老人医療費（診療費）の推移】

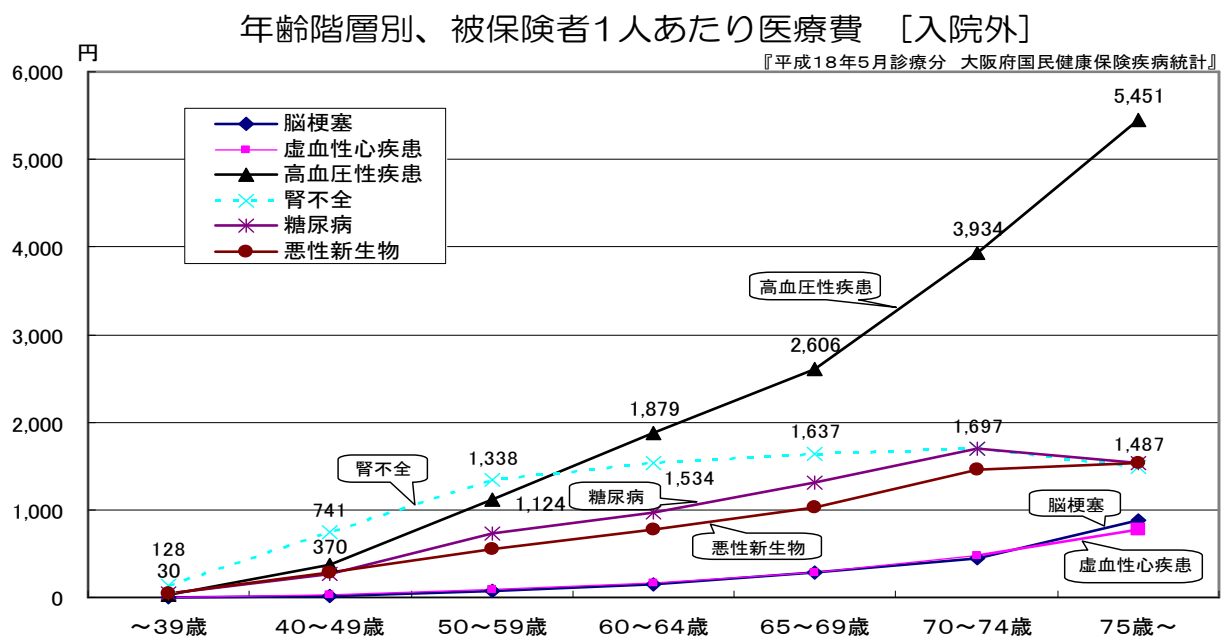
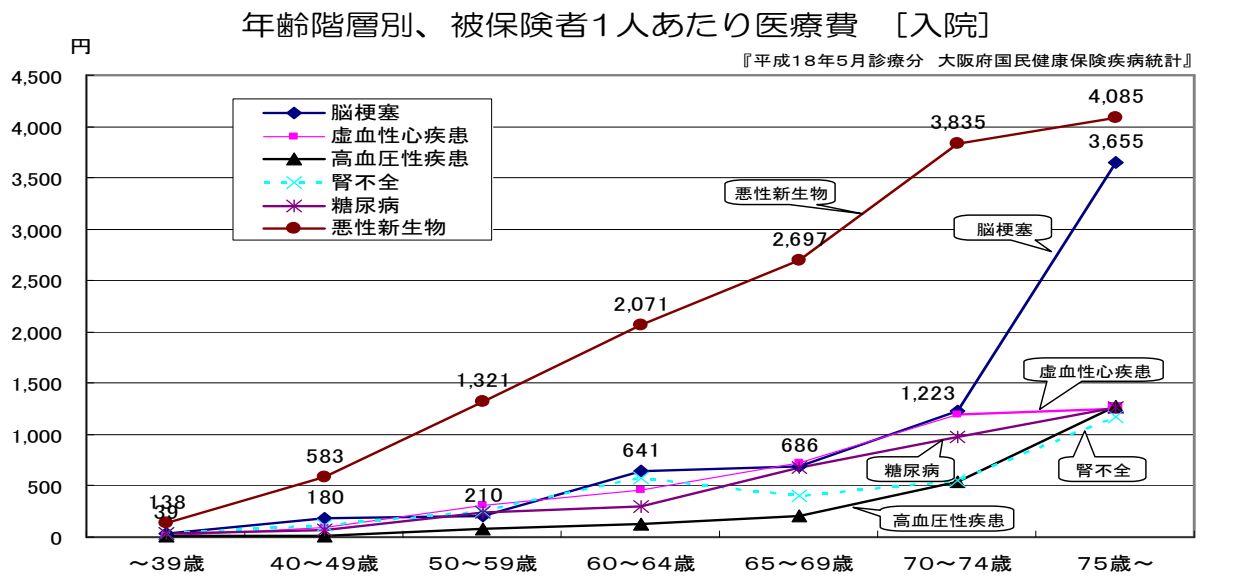
	平成16年度	平成17年度	平成18年度
大阪府（総額）	91.3万円	95.8万円	97.6万円
うち、通院にかかる「一人当たり診療費」	43.0万円	44.8万円	45.4万円
うち、入院にかかる「一人当たり診療費」	41.2万円	43.6万円	44.8万円
全国平均（総額）	78.0万円	82.1万円	83.2万円
うち、通院にかかる「一人当たり診療費」	36.1万円	37.7万円	38.2万円
うち、入院にかかる「一人当たり診療費」	38.2万円	40.6万円	41.2万円

(注) 総額には、上記以外に「歯科診療分」、「その他療養費等」が含まれる。資料：厚生労働省「平成18年度国民医療費の概況」、「平成17年度国民医療費」、「平成18年度老人医療事業年報」

## (2) 受療動向の変化

国の「医療費適正化に関する施策についての基本的な方針」では、国民の受療実態は、高齢期に向けて生活習慣病の通院受療率が徐々に増加し、75歳頃を境にして生活習慣病を中心とした入院受療率が上昇しているとしています。

本府においても、例えば、40歳代からは腎不全、60歳代からは高血圧性疾患による入院外医療費が増加しており、また、70歳代からは脳梗塞による入院医療費が急増しています。



## 第2節 計画期間における将来人口推計

この計画における将来人口は、国が示した「人口推計ソフトウェア」等を用いて市町村が推計した人口を集計したものです。

府内の高齢者人口は、計画期間の最終年度である平成23年度では2,024,718人（高齢化率22.9%）、団塊の世代が65歳以上に到達する平成26年度には2,217,206人（高齢化率25.3%）に達する見込みです。

### 大阪府の将来人口推計

（単位：人）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総人口	8,873,697	8,864,826	8,848,937	8,828,942	8,805,440	8,780,456
40歳～64歳	2,961,474	2,963,205	2,969,604	2,967,132	2,957,086	2,944,907
65歳以上	1,906,047	1,966,412	2,024,718	2,088,587	2,154,027	2,217,206
高齢化率	21.5%	22.2%	22.9%	23.7%	24.5%	25.3%